

## 「株式等振替制度対応に関する説明会」における質問と回答

「株式等振替制度対応に関する説明会」における参加者からのご質問のうち、共通的なご質問と回答を公表させていただきます。

### 1. 制度参加に関する質問

#### 質問

間接口座管理機関と直接口座管理機関では業務として求められることは異なりますか？

#### 回答

直接口座管理機関、間接口座管理機関の何れも、加入者の振替口座簿を管理する視点では同じ業務が求められます。直接と間接の違いは、振替機関に顧客分の口座を開設するかしないか、言い換えると株式等振替システムを直接利用するかしないかということになります。間接口座管理機関となる場合には、直近上位口座管理機関に顧客分の口座を開設することになりますが、ビジネスモデルにより、どのようなシステムインフラが必要になるのかについては、自社で検討いただく必要があります。

#### 質問

間接口座管理機関と直接口座管理機関でどれくらいコストが異なりますか？

#### 回答

間接口座管理機関と直接口座管理機関のコストは異なると想定しています。株式等振替システムを直接利用するためには、相応のシステムインフラを構築する必要があります。ただし、間接口座管理機関となる場合でも、自社でシステムを運用し、直近上位口座管理機関との間をシステム連携するといった場合には、システムインフラが必要になり、それぞれのランニングコスト（上位機関に支払う手数料を含む）等を踏まえてご判断いただきたいと思います。なお、コスト低減の方法として、委託計算会社の利用や業務代行会社の利用も考えられます。

質問

機構からの手数料提示はいつ頃となりますか？

回答

7月頃までには中間試算（手数料決定に向けた検討の叩き台）の提示を予定しています。

質問

制度参加の形態や区分口座開設の変更はいつまで可能ですか？

回答

総合テストは制度参加の形態、開設する区分口座によりテストの対象が異なることを想定しています。原則として、総合テスト開始後は制度参加の形態や区分口座を変更することはできません。したがって、総合テスト開始前までに制度参加の形態、開設する区分口座を決めていただく必要があります。

## 2. 事前確認スキーム（事前確認済株券情報登録システム）に関する質問

質問

株主名簿管理人から返却される事前確認済株券には何らかの印が付くのですか？

回答

顧客（株主）から交付を求められた株券に「事前確認済」といった明示を行うことについては、顧客への説明が難しいということから、印は付けません。データベースに蓄積された情報による管理となります。

質問

事前確認作業に要する日数はどのくらいですか？

回答

株券が株主名簿管理人の手元に届いてから事前確認作業が完了するまでの期間は約2週間と想定しています。それに加え、株券の搬送に必要な日数が追加されます。

質問

事前確認スキームを利用する必要はありますか？

回答

事前確認スキームの利用はあくまで例外的な位置づけです。保護預り株券を大量に保管している証券会社や担保株券を多く管理する銀行等、限定的な利用を想定しています。したがって、保管株券が大量ではない参加者におかれては、預託の特例期間より前に計画的な預託を進めていただくようお願いします。

質問

株主名簿管理人に株券を搬送後、返却される前に顧客から交付請求を受けた場合はどうすればよいですか？

回答

株主名簿管理人に連絡し、返却してもらうこととなります。原則として、営業日午前中の連絡により、翌営業日午後の返却としていただくよう、株主名簿管理人にお願いしています。

質問

株主名簿管理人から返却された事前確認済株券はどのように管理すればよいですか？

回答

株主名簿管理人から返却された事前確認済株券は、そのまま参加者側で管理をしていただきます。事前確認済株券は、預託の特例期間最終日にデータベース登録情報を利用して、登録されている参加者口座に増加記帳を行います。これにより、事前確認済株券は同日から預託株券となり、このスキームを利用する参加者は機構に代わって預託株券を保管することとなります。2009年の春頃までは、業務委託契約に基づき機構が株券の保管を参加者へ委託し、委託期間終了後に、参加者側で無効となった株券を廃棄していただくこととなります。

### 3. 振替新株予約権付社債の取扱いに関する質問

質問

振替新株予約権付社債を記録するための口座を開設した場合、振替株式の口座開設手数料とは別に口座開設手数料が必要となりますか？

回答

振替株式と振替新株予約権付社債は、同じ口座に記録が可能です。現在のところ、振替株式で口座開設した口座を利用する場合には、別途に口座開設手数料をお支払いいただく必要はない予定です。振替制度における各種手数料については、現在検討中であり、確定後はホームページ等で公表しますのでそちらをご確認ください。

質問

総新株予約権付社債権者通知はどこに通知することになりますか？

回答

総新株予約権付社債権者通知は振替制度から実施する新たな通知業務です。当該通知は、発行会社からの請求に基づいて行いますが、通知をどこで受領するかについて、通知先を統一する運用が設けられるのか、発行会社ごとに通知先が決められるのか等、具体的な通知先に関する取扱いはまだ決定していません。機構では、機構からの通知先として、株主名簿管理人の他、代理人等も対象になることを想定し、ファイル伝送方式に加え、CDやDVDなどの媒体での通知も行えることとしています。

質問

機構加入者は必ず資金決済会社を選任する必要がありますか？

回答

振替制度では、元利金の授受は日銀ネットにおいて行うこととなりますので、必ず、口座開設手続きの際に、元利金を受領するための資金決済会社を選任し機構に届け出ていただくことが必要です。なお、自社を資金決済会社として届け出ることも可能です。

質問

社債権者集会の手続はどうなりますか？

回答

社債権者が社債権者集会に出席するためには、直近上位機関から社債権者集会で議決権行使するための証明書を受領した上で、当該証明書を提示して社債権者集会に出席することになります。機構及び口座管理機関は、当該証明書を交付したときは、当該証明書が社債権者から返還されるまでの間、当該証明の対象となった振替新株予約権付社債の残高について、振替や抹消を停止することになります。

質問

新株予約権には社債権者集会のような制度はありますか？

回答

新株予約権には社債権者集会のような制度はありません。

#### 4. 通信回線に関する質問

質問

ファイル伝送用の回線は広域イーサネット網（光ファイバー）を利用するとありますが、株式を取り扱わない一般債、短期社債、投信等の各制度利用者は対象外という認識でよろしいですか？

回答

光ファイバー回線を利用する目的は、加入者情報の授受を行うためのセキュリティ対策及び帯域の強化（増速）となります。加入者情報を授受しない他の制度（一般債、短期社債、投信等）については、現行と同様の回線の利用が可能です。

質問

「株式等振替制度対応にかかる総合テスト及び移行方針について」の10ページに「通信回線の敷設工事にかかるスケジュールは別途提示」とありますが、具体的にいつごろになりますか？

回答

敷設工事のスケジュールは、敷設する回線数を考慮する必要があります。現在、株式等振替制度参加予定の各社にファイル伝送接続及び加入者情報Web端末利用に関するアンケートをお願いしていますが、その結果を受けて必要となる工事期間等を見積もる予定です。アンケートの結果が整理できたところでスケジュールを提示できるのではないかと考えています。なお、アンケート結果によっては、別紙1で提示している敷設工事のスケジュールが前倒しになる可能性があります。

## 5. 加入者情報データ整備に関する質問

### 質問

本人確認書類の住所表記が国土地理協会の町・字ファイルの町・字コードに変換可能な住所と異なる可能性がある場合、加入者情報として通知する住所は、変換可能な住所に修正する必要がありますか？

健康保険証の場合、自分で住所を書くことがあるため、このようなケースが考えられます。

### 回答

口座管理機関は、原則として口座管理機関加入者からの届出内容及び本人確認書類における記載に基づいて加入者情報を機構へ通知することになります。必ずしも国土地理協会の住所情報と照合いただく必要はありません。

なお、機構において町・字コード化できない場合は、エラーとして通知されますので、その際には、お客様（加入者）にお届け内容が正しいかの確認後に再度通知をいただくことになります。

（注）国土地理協会の「町・字コード」のコードの範囲は、大字・丁目の部分までであるため、ご質問の、健康保険証に住所を手書きで記載されている場合につきましても、基本的にはエラーにはならない（国土地理協会の住所情報と一致している）と認識していますが、もしそのようなエラーケースが発生した場合には、個別に都度ご相談いただきますようお願いいたします。